

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	地域課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区の魅力を、広く区内外に発信するとともに、区民とその魅力の共有を図ります。		SNSによる情報発信件数(件)	190	259		西区の魅力やスポット、イベント等をInstagram、Facebook、Xで発信します。		SNSによる情報発信件数 Instagram: 91件 Facebook: 82件 X(旧Twitter): 86件	引き続き3つのSNSを活用し、西区の魅力を区内外に発信していきます。多くの方に興味を持ってもらえるように発信内容を工夫し、新規フォロワーの獲得に努めます。
			新規フォロワー獲得のための企画の実施	2企画実施	2企画実施	SNSを活用した魅力発信	多くの方から興味をもってもらえるような企画を実施し、新規フォロワーを獲得します。	○	西区の魅力的な風景写真「にしくらし」を坂井輪図書館でパネル展示した。また、西区役所だよりで「にしくらし」に関するクロスワードパズルを実施し、感想や要望を伺った	
2	区民が主役の活力あるまちを推進するため、地域と大学、学生の双方がお互いを受け入れるための土台づくりや連携の支援をします。	行財3-2-③	大学から事業提案を募集(件)	2	2	地域と大学連携事業	大学から事業提案を募集し、地域課題の解決や地域を活性化を図ります。	○	2件の事業提案があり、ともに採択し、それぞれの提案どおりに事業が実施された。	引き続き、大学や学生から地域課題の解決や地域の活性化を目的とする事業を提案してもらうことで、地域と大学が連携する実績を作り、その水平展開を図る。
3	文化・スポーツ振興を通じ、区民が生きがいや幸福を追求できるように、全ての区民に持続的に文化やスポーツを楽しむ機会を提供します。 ①安全の確保 ②持続性の確保 ③利便性の向上		スポーツ施設利用者数(人)	497,000	525,070	・西区アートプロジェクト ・西区スポーツスマイルプロジェクト ・スポーツ施設の管理運営 等	文化やスポーツを気軽に楽しめる機会を提供するとともに、持続的に提供していくための利便性の向上や使用料の適正化などに取り組みます。	○	目標である利用者数を上回った。	引き続き、スポーツ施設等の管理運営やアートやスポーツイベントを通して、区民に持続的に文化やスポーツを楽しむ機会を提供します。
4	ラムサール条約湿地「佐潟」の自然環境の保全と賢明な利用、交流・学習・普及啓発を通じて、区民の里潟づくりを推進します。		佐潟水鳥・湿地センター来館者数(人) ※前年比5%増	38,120	40,577	・佐潟活用プロジェクト ・佐潟水鳥・湿地センターの管理運営 ・佐潟周辺自然保全の整備 等	佐潟の環境保全活動を通じて、交流・学習・普及啓発活動を展開するとともに、佐潟とその周辺地域の歴史、文化、資源を活用した地域ブランディングに取り組みます。	○	目標である来館者数を大幅に上回った。	引き続き、環境保全活動を進めながら、交流・学習・普及啓発に取り組むとともに、地域資源を活用したブランディングを通じて、里潟づくりを推進します。
5	地域における自治をさらに推進するため、区自治協議会の活動の活性化を図るとともに、コミュニティ協議会の事業支援を行います。	行財3-2-① 行財3-2-②	区自治協議会提案事業の実施支援件数(件)	5事業以上の支援	6事業を支援	区自治協議会提案事業	地域課題の解決や地域活性化を図るため、区自治協議会が自ら事業を企画運営します。	○	防犯活動、支え合いの大切さ普及事業、魅力の発信、広報紙の発行、アートフェスティバル、地域防災力の向上の実施を支援	引き続き、区自治協議会が自ら事業を企画運営することで、地域課題の解決と、地域で主体的に活動できる人材を育成します。
			地域コミュニティ協議会の運営支援団体数	運営支援15団体	15	地域コミュニティ協議会の運営支援	地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、事務的な経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの運営支援を行います。	○	地域コミュニティ協議会運営補助金の交付15団体 まちづくりセンターの設置状況 13件	引き続き、地域コミュニティ協議会が活発な活動を展開できるよう、事務的な経費や事務所借上経費の一部を補助するなどの運営支援を行います。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域活動に参加した経験のある市民の割合 ・将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合 ・1人1日当たりごみ総排出量 ・仕事に対する職員満足度 ・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 (全体・うち区役所が進めた取組数)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区役所	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区の環境美化を推進するため、各種団体等への活動支援・協力や幅広い世代への環境美化意識の啓発を図ります。	政策16-2-②	ボランティア清掃等の参加団体数(のべ数)	530団体以上	554団体	・西区クリーン月間や海岸一斉清掃への協力・支援 ・自治会・町内会、民間団体が実施するボランティア清掃活動への支援	各種団体等が実施するボランティア清掃活動で使用する備品等の提供や貸出、ごみの回収による支援を行います。	○	自治会等の団体には清掃活動の相談に丁寧に対応し、企業等には地域課と連携し「環境美化パートナー制度」を呼びかけ、支援することでボランティア清掃参加団体数は目標団体数を上回りました。	引き続き、各種団体等が実施する環境美化活動を支援します。
		政策16-2-①	「子どもエコ教室」アンケート満足度(%)	満足度90%以上	満足度91.3%	・子どもエコ教室	「子どもエコ教室」を通して保護者も一緒に学ぶ機会に触れることで、幅広い世代の環境美化意識の向上と啓発に繋がります。		子どもエコ教室を通して、子どももおとなも楽しみながら環境美化の意識づけができました。アンケート調査による参加者満足度91.3%と目標を達成しました。	新しい手法を取り入れながら、幅広い世代に環境美化意識の向上と啓発を行います。
2	自己啓発研修や業務に関する研修の積極的な受講を推進し、職員の窓口対応能力の向上を図ります。	行財1-1-①	職員1人あたりの年間研修受講回数(回)	5回以上	6.3回	・各種研修の受講や職場内研修の開催	自己啓発や業務に関する知識の習得に向けた各種研修の積極的な受講を促進します。課内の内部研修を開催します。	○	窓口業務が忙しい中でも、自己啓発や専門知識の向上に努めました。また、職場内研修に取り組むことで目標を達成するとともに、個々のスキルアップを図りました。	より市民に寄り添った窓口対応を行うため各種研修の積極的な受講を促し、機会をとらえ職場内研修を開催します。
3	窓口改善活動に取り組み、市民サービスの向上と働きやすい職場環境の整備を進めます。	行財1-2-①	窓口アンケートの平均点(点)【5点満点】	4以上を80%	4以上を95.2%	・西区フィールドイノベーションメンバーを中心とした窓口の改善活動 ・窓口アンケートの実施	西区役所の窓口職場職員で構成する検討チーム(西区FI)を中心に、窓口改善と職場環境の整備に取り組みます。アンケートにより、取組の成果や課題を分析・評価し、改善活動の有効性・実効性を高めていきます。	○	職員の説明のわかりやすさや接客態度は、高い評価となり、接客態度は4.82と今年度で一番高い評価でした。また、今年度は全ての項目で昨年度を上回る評価を得ました。	引き続き、この水準を保てるよう職場環境を整え、親切・丁寧・正確なサービスを提供します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域の中で人と人のつながりを大切にし、誰もが健康に生活できるまちを目指します。		講演会参加者数(人)	100人	80人	災害後のこころとからだに関する講演会	震災の復旧・復興に向け健やかな生活が送れるよう、震災のストレスや心身の回復に関する講演会を実施します。	△	9/19坂井輪健康C、11/19黒崎市民会館で災害後の心身の変化やストレス緩和のセルフケアを学ぶ講演会を実施しました。参加者アンケートより、多くの方が今後の生活に取り入れたいと回答し、被災された方およびご家族等の心身の回復の一助になりました。	心身の健康の回復に長期的な支援を必要とする方がいることから、関係機関と情報共有や事業連携を図りながら、被災者向けの集い等の開催に取り組んでいきます。
			健康相談及び健康教室への参加率(%)	12.00%	13.10%	健康的な生活習慣の継続を啓発する健康相談及び健康教育	健康寿命の延伸のため、生活習慣病の発症・重症化を予防する食生活や運動習慣が継続できるよう、生活習慣病のハイリスク者へ案内を行い、健康相談及び健康教育を行います。		ハイリスク者対象の健康相談会や栄養・運動セミナーを138回実施し、特定健診の結果からみえる健康課題をもとに、生活習慣改善のための目標設定と行動変容・維持への支援を行いました。	健康寿命の延伸を目指し、より多くの方に参加していただけるよう再案内文書等を検討し、引き続き各種事業を実施します。
2	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。		累計登録者数(人) [参考] R5末 6,635人	増加	増加 [参考] R6末 7,338人	LINEによる子育て応援情報配信事業	出産・育児の不安を軽減し、育児の孤立を防ぐため、SNSの活用により、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。	○	R5年度末より700人程度増加し、目標を達成しました。また、利用者アンケートの結果では、満足度が8割を超える高評価でした。	出産・育児の不安軽減と育児の孤立防止のため、今後もSNSを活用した子育て情報の積極的な発信を行っていきます。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財-1-4-②	年次有給休暇の取得日数(日)	14.0日	平均17.2日	年次有給休暇の計画的取得	年間の月別計画表に、年休取得予定を記入し、計画的に休暇を取得できるようにします。	○	職員に対しワークライフバランスを推進した結果、目標を上回る結果になりました。	引き続き職員が働きやすい職場づくりの一環として、ワークライフバランスの推進に取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	西地域保健福祉センター			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域の中で人と人のつながりを大切にし、誰もが健康に生活できるまちを目指します。		利用勧奨電話の実施人数(人)	対象者の全て	対象者の全て(17人)	特定保健指導の利用勧奨	特定保健指導の実施率を高めるため、電話による利用勧奨を行います。 また、一部、家庭訪問により特定保健指導を行います。 健康寿命の延伸を目指し、健康づくりを推進します。	○	特定保健指導未利用者98人に対し、電話番号がわかる17人全員に利用勧奨電話を実施しました。また、家庭訪問による勧奨を5件行いました。	より多くの特定保健指導未利用者に電話等で受診勧奨ができるよう手法を検討していきます。
2	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。		検討事例(数)	対象者の全て	対象者の全て(216人)	特定妊婦の支援検討とモニタリング	特定妊婦等への支援を確実に 行うことにより、出産・育児の不安を軽減し、育児の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができるよう支援します。	○	毎月1回、統括支援員、子ども支援担当相談員とセンター職員で、要支援妊婦の新規ケース検討を76件行いました。さらに、全ケースについてモニタリングを延216件実施しました。	R6年度から、統括支援員が毎月検討に入り、よりタイムリーな支援ができるよう検討、モニタリングを継続していきます。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財-1-4-②	年次有給休暇の取得日数(日)	14.0日	平均22.5日	年次有給休暇の計画的取得	年間の月別計画表に、年休取得予定を記入し、計画的に休暇を取得できるようにします。	○	退職等により計画的に有給休暇を取得するよう予定を組んだことで、目標値を上回りました。	次年度も年間の月別計画表に、年休取得予定を記入し、計画的に休暇を取得できるように努めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	黒埼地域保健福祉センター			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域の中で人と人のつながりを大切にし、誰もが健康に生活できるまちを目指します。		健康相談及び健康教育の依頼団体数	12団体以上	14団体	健康的な生活習慣の継続を啓発する健康相談及び健康教育	健康寿命の延伸のため、生活習慣病の発症・重症化を予防する食生活や運動習慣が継続できるよう、地域団体等との協働により、健康相談及び健康教育を行います。	○	新規含め14団体に健康相談や健康教育を実施したほか、地区民協等地域団体でもミニ健康教育を実施しました。	所属業務として左記の取り組みは継続し、より組織目標の達成に貢献できる目標に変更します。
2	子どもたちの健やかな育みを応援する、やさしいまちを目指します。		会議・研修会・交流会等で連携した関係機関施設数	24以上	28施設	妊娠子育てほっとステーション連携強化事業	子育て支援に係る地域の関係機関や妊娠子育てほっとステーションと協働し、連携会議・合同研修会・子育て支援者交流会等を開催します。	○	次の施設と連携しています。 ・子育て支援者交流会17施設 ・園での育児相談(シャペリーナ)及び園訪問(児の経過観察)11施設 ※管外4施設を含む	所属業務として左記の取り組みは継続し、より組織目標の達成に貢献できる目標に変更します。
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇の取得日数(日)	14.0日	平均 17.0日	年次有給休暇の計画的取得	年間の月別計画表に、年休取得予定を記入し、計画的に休暇を取得できるようにします。	○	ライフワークバランスに配慮し、計画的に休暇を取得しています。	職員の心身の健康管理の為に、今後も計画的な年休取得を促しつつ、定時退庁を推進します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区役所	組織名 (準部・課・機関名)	保護課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯、困窮者世帯の児童・生徒へ学習支援を行います。	政策4-2-①	子ども学習会の参加登録者数	30人	28人	子ども学習会(毎週土曜日・日曜日)	有償塾等に通うことができない子どもとその親に対して学習会参加を呼びかけ、学習習慣の定着、その後の高校進学へとつなげ、貧困の連鎖防止に努めます。	×	生活保護世帯に対しては、学習支援員も含め積極的に世帯に働きかけ、困窮者世帯に対しては定期的に広報することでの周知を図りましたが残念ながら目標値には達しませんでした。	学習支援員、社会福祉協議会、ケースワーカーと情報共有し、連携しながら進めていきます。
2	すべての稼働年齢層(15歳～64歳)の被保護者の稼働能力を検討し、求職指導対象者への就労支援を行います。	政策7-3-①	就労支援事業利用者数	124人	130人	生活保護受給者等就労自立促進事業への参加勧奨 就労準備支援事業への参加勧奨	ケースワーカーと就労支援員及びハローワーク職員とで協働し、稼働能力の可否及び能力を判断し、個々に沿った就労支援を行います。	○	担当での対象者の掘り起こしから、就労支援員との協働により、稼働能力を見極め、支援事業利用につなげました。	ハローワークナビ、就労支援員、ケースワーカーが情報共有し、連携しながら進めていきます。
3	適正な生活保護制度の実施のため、保護業務の基本となる訪問調査活動について、計画に基づいた訪問を行います。		訪問計画に基づいた訪問実施回数の割合	88.47%	66.60%	訪問計画に基づいた訪問活動の実施 長期未訪問世帯の解消	毎月、訪問実績に係長が進行管理を行い、訪問ができない世帯には組織的に対応して問題解消を図り、訪問実施率を高めて行きます。	×	訪問計画に基づいた訪問ができるよう、係長、課長補佐、課長と進行管理しましたが、残念ながら他目標値に届きませんでした。	訪問実施状況を係長及び幹部職員が随時把握し、訪問計画に基づいた訪問をするように、さらなる進行管理をしていきます。
4	生活保護や他法他政策、他の関係機関業務の知識を習得することで、より適正で円滑な生活保護制度の実施に努めます。	行財1-4-①	他法他政策等、実施される研修への参加回数	職員1人あたり1回以上	全員が1回以上の研修を受講	職員の各種研修参加	研修案内があった際に、速やかに職員周知し、積極的な参加を促し、職員の能力向上に取り組みます。	○	生活保護業務における他の関連制度の知識等の必要性を理解し、業務と調整しながら積極的に研修に参加しました。	福祉総務課や関係機関と連携し、生活保護制度のみならず、関連制度などについて学べるよう進めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市の農水産物などに対してほこりや愛着を持つ市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	農政商工課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	「くろさき茶豆」や「いもジェンヌ」など西区特産農産物のさらなる認知度向上のため、農商工連携による県内外へのPRを実施し、一層の販路と消費の拡大、高付加価値化とブランディングを進め、生産振興と地域の活性化につなげます。		Twitter(枝豆)とInstagram(枝豆・いもジェンヌ)のフォロワー数(人)	32,000	34,211	西区パートナーシップ・あぐりプロモーション	西区特産農産物の知名度向上と、販路や消費の拡大、ブランディング確立のため、その魅力を県内外にPR・情報発信します。	○	西区特産農産物の知名度向上の取組みのため県内外にPR・情報発信した結果、フォロワー数の目標を上回ることができた。	民間企業との連携を強化し、より効果的なPRに取り組んでいきます。
2	生産者と消費者が触れ合う、農業を学ぶ場・体験の機会を提供し、農業への理解と地域への誇りや愛着を育む取り組みを進めます。		親子収穫体験の参加組数(組)	280	566	西区の魅力に会う！まち歩きと食育体験	都市部住民の「農業」への理解と知識を深めるため、親子向け収穫体験事業を実施します。	○	生産者と消費者の触れ合い機会を企画した結果、目標を上回り、参加者の満足度も期待以上であった。	農業を学ぶ場や体験の機会を増やすため、収穫体験事業の実施品目数を増やします。
			参加者アンケートでの満足度(%)	80	98.4					
3	区内の魅力ある自然景観や史跡などを活用し、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図るとともに、まち歩きボランティアガイドの養成に取り組みます。	行財3-2-②	区主催のまち歩き参加者数(人)	180	199	西区の魅力に会う！まち歩きと食育体験	地域団体やボランティアガイド団体と連携し、赤塚地域・佐潟周辺の「北国街道」沿いや黒埼・内野地域にある観光資源を生かしたまち歩きを実施し、地域に根差した歴史や文化などの魅力を発信します。	○	ボランティアガイド等と連携し、西区内の観光資源を生かしたまち歩きを実施した結果、参加者目標を達成した。また、参加者の満足度も期待以上であった。ボランティアガイドも、大野3名、赤塚4名を養成することができた。	引き続き、ボランティアガイドと連携し、西区内の観光資源を生かしたまち歩きを実施します。
			参加者アンケートでの満足度(%)	80	95.3					
4	西区の農業を振興するため、女性農業者を対象としたスキルアップやネットワーク化を図り、多様な担い手の確保・育成を進めます。		ワークショップ開催数	3	3	西区サステナブル農業支援事業	多様な担い手の確保に向け、女性農業者を対象としたスキルアップやネットワーク化に向けた企画を開催し、女性が農業に従事する上での課題解決につなげます。	○	ワークショップでの働く環境改善課題の解決のため、快適トイレ導入モデル事業を行い、モデル事業における課題を抽出することができた。 また、直売所や農産物加工の視察研修を通じ、自身の営農課題と比較することができた。	引き続き、女性農業者のスキルアップ及び働く環境や経営改善に向けた取組みへのフォローアップを行う。
5	意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取り組みを進めます。		地域計画策定協議のフォローアップ地域数	3	6	地域計画策定事業 農地中間管理機構事業	西区の農業の持続的発展に向け、意欲あるに相手への農地の集積・集約化を効率的に推進するため、各地域で策定する「地域計画」へのフォローアップを行います。	○	区内53地区の地域計画を策定した。策定に関し、6地域にフォローアップを行った。	引き続き、農地集積を進めるために、各集落へのフォローアップを行う。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	建設課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	令和6年能登半島地震で被災した道路や排水路を早期に復旧します。	政策15-1-④	道路や排水路の復旧工事の発注本数[路線]	50	57	災害復旧工事の早期発注	道路や排水路の復旧について、調整の整ったところから、年度内に出来るだけ多くの工事を発注します。 また、復旧後の道路の高さなどを確認していただく必要がある路線は、現場立会を6月頃から順次行います。	○	道路や排水路の災害復旧工事の発注本数は、目標の50路線に対して、実績は57路線(道路17路線、排水路40路線)となり、目標を上回りました。	引き続き、令和6年能登半島地震で被災した道路や排水路を早期に復旧します。
2	速やかなサービス提供と事業効果の早期発現を図るため、年間の施工時期等の平準化に配慮しながら、工事の早期発注に努めます。	行財1-2-①	上半期発注率[%]	50	72	災害復旧工事以外の工事の早期発注	道路や排水路の復旧を最優先しますが、それ以外の工事についても事業効果の早期発現を図るため、上半期に出来るだけ多くの工事を発注します。	○	災害復旧を最優先する中でも、上半期に54本中39本の災害復旧以外の工事を発注し、工事発注率は約72%となったため、目標を上回りました。	引き続き、速やかなサービス提供と事業効果の早期発現を図るため、年間の施工時期等の平準化に配慮しながら、工事の早期発注に努めます。
3	市民からの要望に迅速に回答します。	行財1-1-①	要望書受理後、10日以内に回答した割合[%]	100	100	要望に対する迅速な回答	要望書受理後、迅速に対応方針を回答します。	○	125件の要望書を受理し、何れも10日以内に回答したため、目標を達成しました。	引き続き、市民からの要望に迅速に回答します。
4	冬期間も安心して通行できる道路の確保に向け、自治会等を対象にワークショップ形式で意見交換を行い、地域の除雪計画の策定を支援します。		ワークショップ開催地区数[地区]	1	0	自治会等を対象にしたワークショップの開催	地域の除雪計画策定の支援を行うため、自治会等を対象にワークショップ形式の意見交換を行います。	×	能登半島地震に伴う災害復旧事業を最優先するため、今年度は新たな地区での開催は行いませんでしたが、昨年度の開催地区においてフォローアップを行いました。	引き続き、冬期間も安心して通行できる道路の確保に向け、自治会等を対象にワークショップ形式で意見交換を行い、地域の除雪計画の策定を支援します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	災害時の被害想定や必要な避難行動など、防災関連情報を周知し、地域の防災力向上を図ります。		被害想定など避難に関する情報の再周知	実施	実施	防災アクション2024	地域の被害想定や避難の必要性、避難所の位置などをあらためて認識してもらうため、津波ハザードマップを再編集して配布し防災意識の醸成を図ります。	○	津波ハザードマップの再編集版を作成し、区内全自治会へ配布しました。また、再編集版を用いたコミ協向けの説明会を実施することで、津波浸水想定に対する理解促進・地域防災力の向上につなげることができました。	区窓口などで再編集版を配布するとともに、地域のニーズに応じて再編集版を用いた説明を行うことで、地域防災力の向上を図っていきます。
2	高度化・複雑多様化する行政課題を区民の視点で考え、解決できる職員養成に取り組みます。	行財1-4-①	研修受講者のアンケートで自身の成長につながったと回答した割合	90%以上	96%	新規・異動職員研修 文書削減研修 重層的支援体制整備事業 こどもの権利条例(人権研修)など	高度化・複雑多様化する行政課題を解決することができる職員を養成するため、様々なテーマ構成で研修を実施します。	○	例年実施している研修に加え、重層的支援体制整備事業や、こどもの権利条例に関する研修など新規研修を実施しました。その結果、自身の成長につながったとの回答が目標を上回りました。	今後とも新たな施策や環境に対応した業務を行えるよう、新たな研修実施に取り組み、職員の能力向上を図っていきます。
3	IoT技術を活用し、地域全体で子どもたちを見守る体制を構築します。	行財3-2-③	見守り端末を配布した小学校数	8 ※西区全小学校に配布完了	8 ※西区全小学校に配布完了	IoT技術を活用した登下校子ども見守り事業	子どもの位置情報を記録する見守り端末を西区内の児童に配布します。 ※官民連携事業(連携先:東北電力フロンティア(株)／(株)otta)	○	小学校・地域の協力と事業者との連携により、区内の全小学校で事業を開始することができました。	引き続き保護者への周知を進め、見守り端末の利用促進を図っていきます。
4	緊急性の高い災害情報の伝達力強化に取り組みます。		音声情報の一斉送信サービス活用による伝達力強化	実施	実施	西区土砂災害情報一斉電話業務	緊急性の高い災害情報の伝達力強化のため、土砂災害警戒区域内において情報の伝達方法(一斉電話)の周知を図ります。	○	土砂災害警戒地域の希望者に対し、一斉電話による情報伝達の体制を構築することができました。	情報伝達体制の継続に向けて、引き続き周知などに取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	西出張所		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	西区西地区の4つのコミュニティ協議会の活動を支援し、地域との連携を深めます。	行財3-2-②	・西区西地区の4つのコミュニティ協議会がまとまるように、意見交換をします	2	2	・西地区コミ協連合会主催で意見交換を開催	西地区の4つのコミュニティ協議会の連合会の活動を支援します。各コミュニティ協議会の課題を持ち寄り共有し連携・相互理解を深めてもらいます。	○	西地区の4つコミュニティ協議会の課題を持ち寄り情報の共有を図り、西区役所・西警察署などに要望しました。	引き続き、西地区コミュニティ協議会の連合会が一体となるよう、連合会の活動を支援し、内野以西を盛り上げます。
2	「親切・丁寧・正確・迅速・適切」な窓口対応で、市民の信頼と期待に応えます。	行財1-1-①	・連絡所にも拡大して窓口アンケートを実施し住民提案を実現します	1	1	・窓口アンケートの実施(年1回)	窓口アンケートを実施し、来庁者の窓口対応の満足度を把握して業務改善につなげます。	○	アンケート調査を連絡所にも広げ、より多くの市民の声をいただいた。また、出張所館内に音楽や窓口に花を飾るなど、待ち時間の感情を和らげる改善を行いました。	職員の接遇に関する項目は高評価であった事に対し、待ち時間や書類の記載例の項目については評価を落とした。課内で受付手順の方法や書類の記載例を検討し、市民目線に立った利用しやすい出張所を目指します。
3	市民の視点で考え、解決することができる職員を育成することで、窓口対応能力や資質の向上を図ります。	行財1-4-①	・各種業務研修を受講します(1人5回以上×正職員10名)	50回	96回(正規職員68回)	・各種業務研修の受講 ・資質向上を図るための研修等への参加	時間を調整して積極的に各種業務研修に参加します。	○	13名の職員を対象(連絡所の職員を含む)として、年間68回、一人当たり5回以上、研修を受講し、職員の窓口対応能力や資質の向上に取り組みました。	引き続き、各種研修会等への参加を積極的に勧奨促し、職員の窓口対応能力や資質の向上に取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西区	組織名 (準部・課・機関名)	黒埼出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	丁寧で正確なサービスを迅速に提供するため、職員の業務習熟度を高めます。	行財1-1-①	グループ内研修の実施回数	8	8	グループ内研修	職員が講師となり、グループ内で業務研修を行うことで、グループ全体の業務習熟度を高めます。	○	主に研修参加後にグループ内で伝達研修を実施し、新たな知識の習得や情報の共有を図ることにより、業務習熟度を高めました。	引き続き研修への参加やグループ内での研修を実施することでさらに業務習熟度を高めます。
2	信頼される出張所を目指し、職員の資質向上に取り組めます。	行財1-1-①	伝達研修の実施回数	8	8	伝達研修	研修を受講し、自身のスキルアップを図るとともに、習得した知識を職場内へフィードバックすることにより全職員の資質向上につなげます。	○	研修で得られた知識や成果を他の職員にフィードバックし、職員全員の資質向上を図ることができました。	職員間で協力し合い、研修へ参加できる環境を整え、個人のスキルアップを図るとともに、職員全員の資質向上を目指します。
3	業務や施設等に係る改善を実施し、市民からより親しまれる出張所づくりに取り組めます。	行財1-2-①	改善実施件数	3	17	改善提案及び実施	職員ひとりひとりが常に改善の視点を持ち、担当業務を超えた改善提案を行える職場風土をつくることで、職場環境の改善を行います。	○	窓口対応中に個人情報が他者に聞こえにくくなるようBGMを導入するなど、職員が様々な視点から提案を行い、改善を実施しました。	職員ひとりひとりが改善の意識をもち、来庁する市民の方にやさしい出張所づくりに取り組みます。